

- ③ 上記異価値観グループ討議の記録の分析
- ④ 異価値観グループ討議の振り返り研究会(9月)……②の若手社会人WSへの参加者の中から有志9名の参加の下、関係者による異価値観グループ討議の振り返り研究会の開催
- ⑤ 2019年度学生ワークショップ(東京会場)における異価値観グループ討議の観察と討議記録の作成(9月)
- ⑥ 1年間の調査研究活動の総括と異価値観グループ討議の手法改善の提案(9月)……以上を総合的に分析・評価の上、異価値観グループ討議において噛み合った議論を成立させるような討議手法の創出を行い、今後のWSにおける会議デザインについて提案

(2) 成果

① 合意とは、異価値観討議とは

デンマーク技術委員会(DBT)による合意に関する定義等を参考に、異価値観討議とは、『異なる価値観、多様な見解を有した者が、論点・争点について、議論を積み重ね、どこまで異なる見解の溝を埋めることができるのか、またそれが不可能であれば、その理由・背景を明確にすること』と定義する。

② 次世代エネルギーWSにおける異価値観グループ討議の記録から見てきたこと

WSにおける異価値観グループ討議の分析、及び参加者有志による振り返り研究会から、異価値観討議の深化を阻害している要因を、次のとおり整理した。

- ・ 異価値観グループ討議の目標に対する参加者間の認識共有の不十分性
- ・ 異価値観討議のテーマ設定を参加者の自発性に委ねることの困難性……論点・争点の絞り込みの円滑な進行の困難性
- ・ 持論への拘りが薄弱な個人にとって、異価値観をベースとして徹底討議に馴染めない

③ 次世代エネルギーワークショップにおける異価値観に基づく徹底討議デザインの見直し

異価値観に基づく討議は、①で述べたDBTが示す討議の指針、及びJST/RISTEX研究開発事業「政策形成対話の推進—長期的な温室効果ガスの大幅削減を事例として」の中で提案されている『ステークホルダーによる討議のための方法論<プロトタイプ>』が原則であるべきであろう。

しかし、次世代エネルギーWSに参加する2,30歳代の若者達は、持論の明快ないわゆるステークホルダー(利害関係者、問題当事者)であるとは限らない。そのため、原則に基づいた討議展開に拘るだけではコミュニケーション能力開発は成立し難い。論点・争点の存在の気づきを重視した手法の開発設計、ロールプレー手法の活用、討議領域における実社会における争点の紹介(気候変動、エネルギー問題における論点の所在を俯瞰してみせる)等の徹底討議デザインの改善措置が必要である。

4. 総括

脱炭素転換において、市民・ステークホルダーの参画が不可欠であることは国際社会における共通認識である。しかし、日本社会では、問題打開への徹底討議や、意見・利害の違いを超えた社会的意思形成のためのノウハウも実績も殆どない。本研究調査の社会的要請は大きい。

高等専門学校への本プログラムの導入は、工学的技能集団の人材育成を目指す高専に特有の課題の克服もあるが、高専の教育現場に適合するように修正・応用すれば、十分に可能である。高専に広く実装させていくための取組みを更に推進していくべきである。

問題当事者・利害関係者(ステークホルダー)による噛み合った議論の展開は日本社会が苦手とする分野である。この克服を視野に入れ、「次世代エネルギーWS」における「異価値観グループ討議」を通じ、若者達に、見解や価値観が異なる者同士であっても、噛み合った討議が成立するための方法論を学んでもらい、その討議を経験してもらうことは極めて有益である。今回の調査研究を通じて明快になった更なる克服課題についての改善措置を図り、日本社会に適合したい異価値観討議手法の構築を急ぎたい。